

「第11回経営諮問委員会（アドバイザーボード）」の概要

第11回経営諮問委員会（以下、「アドバイザーボード」という。）の概要につきましては、以下のとおりであります。

当社側から、平成23年9月期決算の概要、第2次中期経営計画の進捗状況および地域経済活性化への取り組みについて説明するとともに、委員の皆様方からご意見を頂戴いたしました。

1. 日時

平成23年12月9日（金） 10:30～12:00

2. 場所

紀陽銀行 本店

3. 出席者

【経営諮問委員会委員】 <五十音順、敬称略>

上山 英介 大日本除虫菊株式会社 代表取締役会長
島 正博 株式会社島精機製作所 代表取締役社長
林 良造 東京大学公共政策大学院 教授

【紀陽ホールディングス出席者】

片山 博臣 取締役社長（紀陽銀行 取締役頭取）
米坂 享 専務取締役（紀陽銀行 専務取締役）
泉 清映 常務取締役（紀陽銀行 常務取締役）
成田 幸夫 常務取締役（紀陽銀行 常務取締役）
玉井 享 監査役（紀陽銀行 監査役）
樋口 勝二 監査役（紀陽銀行 監査役）
増尾 穰 監査役（紀陽銀行 監査役）
鈴木 健次郎 グループ監査部長（紀陽銀行 取締役）

【紀陽銀行出席者】

松岡 靖之 常務取締役
森川 保彦 常務取締役
上野 隆司 取締役
北山 隆一 取締役
島 慶司 取締役

営業推進本部 地域振興部長 井上 禎

【事務局】

紀陽ホールディングス グループ企画部
グループ統括リーダー 堀切 久壽、グループリーダー 橋本 信貴
グループサブリーダー 太田 雅規、上野 寿久

4. 片山社長挨拶要旨

今年 は東日本大震災をはじめ自然災害の影響を大きく受けた年であり、当行営業エリア内でも9月の台風12号により、和歌山県南部を中心に多くの方々被災されました。当行本宮支店も一時休業を余儀なくされましたが、幸い当行営業への影響は最小限にとどまりました。当行は地元金融機関として、今後とも被災者の方々に最大限のご支援を果たしてまいりたいと考えております。

第2次中期経営計画につきましては、最終年度である平成23年度の間中間決算を終え、いよいよ最後の半年を迎えております。先程申し上げた自然災害等の影響等により国内経済は不安定な状況が続いておりますし、欧州債務危機が金融市場に大きな影響を与える等、非常に厳しい収益環境が続いております。そのような中、平成23年9月期中間決算においては、銀行の本業であるコア業務純益が増加に転じる等、努力の成果が少しずつ現れてきているところであります。

来年度以降の第3次中期経営計画においては、公的資金の完済を最大の目標にするとともに、「リレーションシップバンキング」の更なる推進により、目標とする「地域のお客様から選ばれ続ける銀行像」に近づいてまいりたいと考えております。

委員の皆様のお力添えを頂きながら、残された計画期間を精一杯取り組み、次期計画に繋げてまいりたいと考えておりますので、忌憚のないご意見・ご提言を賜りたく存じます。

5. 弊社からの説明要旨

紀陽ホールディングス・グループ企画部および紀陽銀行・営業推進本部より以下の内容について説明いたしました。

- (1) 平成23年9月期中間決算概要及び第2次中期経営計画の進捗状況について
- (2) 地域経済活性化の取り組み等について

過去のアドバイザリーボードでのご提言をふまえ、以下のとおり地域密着型金融への取り組み状況を説明。

①新事業進出支援、ニュービジネス創出支援への取り組み

ア. 公的支援策との連携

- 和歌山県・大阪府南部に続き、大阪市において初の公的支援策説明会を開催。
- 地域イノベーション戦略推進プログラム（テーマは梅・柿の活用等）に参画。

イ. 大学等との連携

- 理系学部等を中心に産学連携を推進。

②販路開拓支援への取り組み

ア. 商談会

- 大手・中堅メーカーが用意した発注案件に対し、参加企業が売り込みを行う逆見本市形式の商談会「和歌山ものづくり取引拡大商談会」を開催。

イ. 地元製品の販路開拓

- 大型マンションでの朝市販売、駅中・駅前での産地直送販売を企画検討。
- グルメ雑誌と連携した地元食材の販売促進に参画。

③人材確保支援への取り組み

- 大学、高等専門学校等との連携による個別企業紹介、企業説明会開催

④相談業務

- 和歌山市内において、中小企業経営者のための事業承継セミナーを開催。

⑤その他地域活性化への取り組み

- 和歌山大学の「産業人材育成講座」で当社役員が講義。

6. 意見交換

委員の皆様から以下のご意見、ご提言をいただきました。

<「地元農作物の輸出促進」等の海外とのビジネス支援について>

- ・ 経済成長に伴い中国などの新興国において富裕層が増加し、品質の高い日本産の農作物の人気の高まっているという話を聞くので、地元農作物の輸出推進についても大いに可能性があるのではないだろうか。「TPP参加」についても賛否両論はあるが、「地元農業」が変わるきっかけになるので、チャンスとして捉え、当行でも地元ブランド向上や海外販路開拓の支援に取り組んでいくべきと考える。
- ・ これだけ「グローバル化」が進めば、和歌山県内ひいては日本国内のみで活動するには限界があるので、「国内空洞化」という問題は残るが、企業としてはやはり海外に生産拠点や販売先を求めていかざるを得ない。例えば中国の福建省と和歌山県は歴史的に交流が深かったという事実もあるので、今後は、公的機関等とも連携しながら多方面にわたって和歌山県をPRし、海外との交流を深めていく必要があるのではないか。

<回答>

- ・ 当行でも企業の海外進出や海外販路開拓の支援に取り組んでおり、行内外の認知度を高め、更に活動を強化するために、今年の2月に「グローバル・サポート・デスク」を設置した。今後は様々なネットワークを活用して、農作物や観光の分野についても、地元をPRする方法を検討していきたい。
- ・ 地銀が単独で多くの海外拠点を展開するのは困難であるが、メガバンクや海外銀行等との連携を活用して、海外進出企業の現地での資金調達等を支援していきたい。一例として、今年の12月よりタイ王国のカシコン銀行と業務提携を開始している。

<専門分野に秀でた人材の誘致・育成について>

- ・ 産業全体では東京や大阪に及ばないが、ある種の専門分野に秀でたスペシャリストを和歌山に誘致・育成することにより、国内もしくは世界中から和歌山に人が集まってくるような仕掛けを考えるべきではないだろうか。対象分野は製造技術、医療、学術研究だけでなく、レストラン等のサービス業でも対象になりうると思う。人が集まれば、相乗効果で地域のブランド力もさらに向上し、他の分野にも自然と波及していくのではないだろうか。
- ・ 地公体の予算について、従来は産業全体の底上げを重視していたが、今後は費用対効果を考慮すると、「選択と集中」の観点から傾斜配分も検討すべきではないだろうか。ただし、「差別化」を図るのであれば、民間企業だけでは限界があるので、県に要望する等して、「産・学・官・金」の連携を積極的に推進していく体制を構築すべきだと考える。

<回答>

- ・ おっしゃる通りである。地元地域の活性化のためには、まずは人口減少に歯止めをかけること、特に若年層の人口流出の抑制、人口流入の推進が課題であると認識している。そのためには、工場、住宅、道路といった「インフラ」面だけでなく、「専門分野に秀でた人材」といった「ソフト」面も含めた、総合的な整備が必要であると考えている。ただし、当然ながら当行だけでできることには限界があり、「地域づくり」の観点から行政のリーダーシップが必要な分野であるため、「産・学・官・金」の連携を深め、地元活性化に取り組んでいきたい。

<総括>

- ・ グローバル化が加速している中、紀陽銀行が多彩なネットワークを活用して地元企業の海外進出や海外販路開拓の支援に取り組んでいる姿勢は大いに評価できる。今後も、地元地域がグローバル化の恩恵をより享受できるような取り組みを進めていってほしい。
- ・ 人口減少を防ぐためには、例えば「専門分野に秀でた人材」を誘致・育成し、他にはない「ビジネスモデル」を構築することも効果的であると考えられるので、「産・学・官・金」の連携をさらに深め、「インフラ」面に加え、「ソフト」面でもより地域活性化に繋がるような取り組みを検討してほしい。

今回のご意見、ご提言を踏まえ、当社としましては、地元企業の支援や地域活性化への取り組みのなかで、海外とのビジネス活動支援の強化を進めていくことといたしました。

以 上